

## 覇権と国際政治経済秩序：覇権安定論の批判的評価

白昌宰・中戸祐夫・浅羽祐樹

### 1. はじめに

21世紀の国際経済秩序はどのような方向へ向うのか。グローバル化と新自由主義が地理的にも質的にも拡大・深化すると同時に、反グローバル化やリージョナル化の兆候も見られる。市場と資本は国家と政治の統制から再び解放されたかのようなのであるが、自律的な市場（self-regulating market）による傷跡が各所に広がっている限り、ナショナリズムとポピュリズムは2度と登場しないと展望することはできない。

国際経済秩序の性格に影響を及ぼす要因は多様であり、これまで様々な理論が提示されてきた。しかし、国際政治経済学（International Political Economy）が国際関係学（International Relations）の分科学問として定立した1970年代以降、最も注目を集めてきた理論は覇権安定論（hegemonic stability theory）である。多様なヴァリエーションはあるものの、覇権安定論では、国際経済秩序の開放と閉鎖、安定と不安定を決定する変数は覇権の有無であると考えられている。これまでも多くの経験的検証と理論的な批判とが行われてきた。

今、改めて覇権安定論を再検討しなければならない理由は2つある。第1に、覇権安定論は国際政治経済学のシステム理論の中で非常に精巧な理論であるからである。国際政治経済秩序のレジームと国際協力を説明する主要な理論のほとんどが覇権安定論と関連している。したがって、覇権安定論を中心に国際経済秩序の性格を決定する多様な要因を検討することができる。第2に、新自由主義的なグローバル化が深まっている今日の国際経済秩序の性格を見定め、その変化を展望するためである。米国によって主導されている新自由主義的なグローバル化を説明する上で、覇権安定論に対する批判的検討は一定の貢献をするものと考えられる。

本稿は次のとおり3つの部分から構成される。第1に、理論が登場・展開してきた理論史的

な文脈と実際の歴史に照らし合わせて覇権安定論の性格を分析する。第2に、代表的な理論の特徴を検討し、これまでの主要な批判と論争を整理する。第3に、今日の国際経済秩序の性格との関連の中で再検討しなければならない点を析出し、理論的な修正の方向を提示する。

## 2. 覇権安定論の性格

国際経済秩序の性格については様々に規定することができる。しかし、直感的にも理論的にも現実的にも、最も重要なのは次の3点である。第1に、国際経済秩序の具体的内容である貿易・金融・通貨の秩序がどのように規定されているのかという点において、開放の程度とそのあり方が鍵となる。例えば、19世紀中後期の古典的な自由主義秩序は国家間の商品と富の流れが自由で、各国通貨の価値が固定されていた秩序だった。第2次世界大戦後の30年間の国際経済秩序は「より自由な貿易 (freer trade)」と「調節可能な固定為替」、そして貿易以外の国家間の富の移動を防止する「資本統制 (capital control)」の秩序だった。それ以降の国際経済秩序は自由貿易が地理的にも質的にも深まり、変動為替、金融自由化によって特徴づけられるグローバル化の激変を経ている。

第2に、国際経済秩序の安定性の問題である。19世紀の自由主義秩序は世紀後半の不安定期にもかかわらず第1次世界大戦まで比較的安定して維持されてきた。反面、戦間期の国際貿易と通貨秩序は極度の混乱に陥った。第2次世界大戦以降復旧された自由主義秩序は10年あまりの間安定して持続したが、1960年代から揺らぎ始め、1970年代以降不安定さが増大した。最近の国際経済秩序は開放性をはるかに増大しているが、外債や金融危機の頻発に見られるように、不安定さも高まっていると考えられる。

第3に、国際経済秩序の性格は国家間のパワーの分布状態によっても規定することができる。国際経済秩序においてパワーをどのように規定するかは依然として議論の対象である。パワーをどのように規定しようが、国際経済秩序において各国間にはパワーの大小が存在している。19世紀半ばの国際経済秩序において英国は産業生産と金融の面で圧倒的なパワーを保有していた。第2次世界大戦直後、米国は圧倒的なパワーの優位を誇っていた。他方、19世紀末から戦間期にいたる時期にはいくつかの国の経済力が英国と対等か上回ろうとしていた。1970年代、1980年代にもパワーは分散していたとみなすことができるだろうが、1990年代以降、米国の相対的な経済的優位が回復したと評価できる。

システム水準の3つの性格の間に一定の関連性があると想定することができる。すなわち、特定のパワーの分布状態と開放や安定の間には相関関係があるかもしれない。開放と安定の間にも相関関係があるかもしれない。こうした関連性に関する理論化が試みられたのは1970年代初めだった。この時期にキンドルバーガー、ギルピン、クラズナーなどが歴史的な経験に基づい

た帰納的な仮説と演繹的な仮説を提示した。彼らは国際経済秩序内の覇権的なパワーの分布が安定や開放をもたらすと主張したが、このことをコヘインは覇権安定論（hegemonic stability theory）と呼んだ<sup>1)</sup>。

### （1）歴史的文脈と理論的性格

1970年代初めに覇権安定論が台頭したのは偶然ではない。1970年代初めには2つの重大な意味があるが、覇権安定論の性格を把握するためには1970年代初めの国際経済の現実の文脈と国際関係学の理論史的な文脈を理解しなければならない。

まず、この時期の国際経済秩序の現実を検討する。周知の通り、1970年代初めは戦後の国際経済秩序全体が揺らいだ時期である。ラギーが「埋め込まれた自由主義（embedded liberalism）」と呼んだ戦後国際経済秩序は次のような矛盾を有していた。第1に、貿易秩序において、戦前の自由貿易が復旧したが、国内政治上敏感な農業やサービスなどを除いた製造業部門における自由化が漸進的に進んだ。19世紀の自由放任的な自由貿易秩序は輸入に敏感な国内産業に被害をもたらした結果、国内政治上の抵抗を受けることになったためである。しかし、この秩序は成功するほど崩壊の危険が大きくなるという内的矛盾を有していた。幾度の多角的交渉を通じて関税率が引き下げられ自由貿易が深まれば、貿易によって被害を受ける集団が多くなり、その結果この秩序も国内政治上の抵抗を避けがたくなったということである。さらに、戦争被害から復旧した西側経済が本格的に成長し国際経済がさらに深まると、各国内に保護主義勢力が強まることになった。

第2に、国際通貨秩序の不安定さが深まった。戦後の通貨秩序は調整可能な固定為替制であり、ドル本位制であった。ドルの価値を固定し、国際通貨秩序の安定を図ると同時に、ドルに対して固定された各国通貨の価値を国内のマクロ経済政策の必要に応じて調整することが認められていたわけである。この制度が機能するためには、ドルの価値が安定して維持されるように米国経済が頑強でなければならないと同時に、ドルが米国国外で十分に流通し流動性の供給が担保されなければならない。大戦直後のように米国経済が圧倒的に優位にあった状況では可能な制度だったかもしれないが、西側諸国の通貨の兌換性が回復した1960年代末から深刻な矛盾が露呈した。この制度は本質的に「トリフィン・ディレンマ（Triffin dilemma）」を内包していたわけである。すなわち、国際経済の成長が維持されるためには持続的にドルが米国国外に流出するように米国の国際収支の赤字が漸増しなければならないが、そうすることで究極的にはドルに対する信頼が喪失しドルの価値が低下することになる。さらに、ジョンソン政権期の「偉大な社会」プロジェクトのようなニューディール社会政策と冷戦の軍事支出及びベトナム戦争によって米国の財政赤字と国際収支赤字が膨大に増え、ドルの価値を維持することができない状況になった。結局、1971年、ニクソンは金兌換の停止を宣言し、戦後のブレトンウッ

ズ国際通貨体制が崩壊した。これ以降、国際通貨秩序は何度か混乱を繰り返し、変動為替制へと転換した。少なくとも短期的でより頻繁な混乱の可能性を内包するようになった。

第3に、国際金融秩序も混乱に直面した。戦後金融秩序は厳格な資本統制に基づいていた。国際投資資本がもたらす国際金融秩序の混乱を防ぐために貿易と関連する場合を除いて資本の国際的な移動を徹底して封鎖した。しかし、1950年代末以降、西側経済が復旧し米国系多国籍企業の資本に対する必要が拡大し資本統制が次第に難しくなった。1960年代、ロンドンにユーロ・ドル市場が開設され、資本統制に深刻な問題が生じ始めた。1970年代前半石油価格の引き上げ以降膨大なオイルマネーが域外市場に流入し、変動為替制による為替市場が生み出され国際金融の混乱が頻発するようになった。

さらに、国際経済秩序のパワーの分布も大きく変化した。特に、米国の経済力は相対的な規模の面において大きく後退し始めた。第2次世界大戦後米国の経済力は西側経済全体の国民総生産の3分の2を占めるほど圧倒的だった。しかし、西側経済が戦争の廃墟から復旧し始め、こうした優位は当然なくなった。国際競争が熾烈化していく中で、ドイツと日本などいくつかの国家が急速に成長し、米国経済の相対的な優位も崩れていった。それだけでなく、ドルの金兌換停止や米国の貿易収支赤字の増大などに象徴されているように、米国の絶対的な経済力も大きく損なわれていった。

覇権安定論はこうした国際経済状況の下で台頭した。戦後の国際経済秩序が混乱に陥り、戦後の秩序を主導してきた米国の相対的な経済力が急速に後退していく中で、両者間の関連性が問題になったのである。このことは当時の現実を反映したものと見ることができる。第2次世界大戦直後10年あまりの「米国の圧倒的な経済力→米国主導の国際経済秩序の安定」と1960年代台後半以降の「米国経済の衰退→国際経済の不安定」の2つの現象が対比され、国際経済の安定と覇権の存在の間の関連性が問題として浮上したわけである。

こうした現実の文脈ゆえに、覇権安定論の背後に隠された意図、あるいは理論的な偏向性があるのではないかという疑惑が提起された。米国の覇権が戦後国際経済秩序の開放と安定をもたらし、米国の衰退が国際経済秩序の不安定をもたらしているという主張は、米国の覇権の正当化とその衰退に対する憂慮につながる。まさしく米国中心の論理であるというわけである。より批判的な観点からは、覇権安定論がそもそも提起された理由に対しても疑問が提起される。米国経済の衰退に対する憂慮が国際経済も不安定になるだろうという展望につながり、国際経済の安定が米国によってもたらされていることを想起させ、そのためには米国経済が復旧しなければならないという必要性が見え隠れしている。ここに、米国中心のイデオロギーの性格があるというのである。

覇権安定論がこの時期に主に米国の学界で提示され議論されたという点を勘案すると、こうした疑惑は根拠のないものではない。後述するが、覇権安定論に対する論争過程においても、

こうした理論的性格が反映されている。例えば、覇権が国際経済秩序の開放を追求することを公共財の提供と理解する点や、開放を安定と同一視する点などは覇権に対する価値偏向が反映されたものと考えられる。米国の衰退について議論されなくなると、覇権安定論に対する議論が進展していないことも一つの証左である。

## （２）理論史的文脈と意味

覇権安定論が台頭した理論史的な文脈もこの理論の性格を理解するうえで重要な意味を持つ。周知の通り、第２次世界大戦以降国際関係学はリアリズムが支配してきた。リアリズムはウェストファリア条約によって主権国民国家システムが成立して以降、近代国際システムは基本的に国家によって構成されるとみなしている。こうした国家から構成される国際システムは中央の権威が存在する位階的な秩序ではなく、アナキーである。そこは各々独立的な国家が自らの利益を追求するという自助構造である。こうした自助構造において国家は自らの生存のためにパワーに依存するしかない。したがって、国家間の関係は相互不信と疑心から抜け出すことができない。国家間の交流と協力によって葛藤が緩和されることはありえても、相対的な利得の相異によって完全な国際協力は成立しないものとされる。

第２次世界大戦とそれに続く冷戦下において、リベラリズムは大きく萎縮したが、完全になくなったわけではない。例えば、国家間の非政治的で機能的な交流を通じて究極的には平和を実現できるという機能主義統合理論がミトラニーによって提起され、ヨーロッパ統合の過程が始まった1950年代末にはハースによってより精巧な統合理論が開発された<sup>2)</sup>。国家間の経済・社会・文化といった側面で協力と交流が深まれば、政治の領域でも協力と共存、平和、そして究極的には統合も可能であるという主張である。

1970年代になると、国家間の協力と交流が経済の領域だけでなく社会・文化の領域でも広がり、GATTや多国籍企業など非国家アクターが国際関係に大きな影響を及ぼすようになった。冷戦の中でパワー対決は持続したが、少なくとも西側諸国の間では協力は増大し戦争の可能性はほとんどなくなった。このように、国家間の相互依存が深まる中で国際関係をリアリズムのように単純にパワーの政治としてのみ理解することはできないという批判が広がった。コヘイン、ナイ、ハースなどに代表されるリベラリズムは国際貿易レジームや海洋問題の解決など多様な事例を通じて、国家間協力の可能性と非国家アクターの影響、その結果として国際関係の本質が変化する可能性について理論化し始めた。

例えば、国際関係において経済関係など非安保領域の重要性が高まり、こうした領域では国家間の対立より協力、各国の国益より国際制度、そして国家の行為より非国家アクターの役割が重視されるようになった。これはリアリズムの基本前提に対する反証であり、重大な挑戦である。国家がパワーによって定義される国益と相対的な利得を追求するのならば、国際関係に

において実際に見られる協力や公益の追求をどのように説明することができるのだろうか。国際秩序がアナーキーならば、GATTのような国際制度はどのように存続することができるのだろうか。リアリズムの理論的前提の下では、こうした現象をどのように説明するのかという課題が提起されたというわけである。

覇権安定論の理論史的な意味はここにある。覇権安定論は国際協力の制度化が最も進んでいる貿易分野を主な分析対象とし、国際協力の説明においても、パワーの概念が欠かせないということをつらやまに示した。したがって、覇権安定論が究極的に提示しようとした命題とは、覇権というパワーの分布の下でのみ、国際協力や国際制度の供給が可能であるということである。こうした主張が妥当であるならば、安保はもちろんのこと、非安保の領域においても国際関係を説明する上でリアリズムの優越さが立証されることになる。

### 3. 覇権安定論の展開

覇権安定論の主張も多様である。理論化の水準が異なるだけでなく、覇権の概念すら異なる場合がある。勢力転移論 (power transition theory) に関連する議論まで含める場合、さらに多様になる。単純化の危険は伴うものの、これまでの議論を公共財論の覇権安定論とネオリアリズムのシステム理論の2つに大きく分けることができる。これら2つは前述した2つの性格をそれぞれ現している。前者は、1970年代の国際政治経済の現実を反映し、米国の覇権が国際経済秩序の安定を供給してきたということを公共財理論に基づいて明らかにしようとする。後者は、国際経済領域における国際協力を国家間のパワーの分布という構造的な変数で説明しようとするリアリズムの理論的関心に符合する。これら2つの理論の特徴について検討する。

#### (1) 公共財論の覇権安定論

一般的に、覇権安定論の端緒とみなされるのはキンドルバーガーの『大恐慌の世界1929-1939』である<sup>3)</sup>。この本でキンドルバーガーは1930年代の大恐慌がなぜそれほどまでに悪化し、長い間持続したのかについて説明しようとしている。大恐慌の発生と悪化の要因として米国の通貨政策、金融政策、需要管理からスムート・ホーリー関税法にいたるまで多様な要因が指摘され、多くの研究が蓄積されてきた。キンドルバーガーは既存の経済学の説明は十分でないとし、新しい要因に注目した。国際経済の安定を維持するためのリーダーシップの役割である。

キンドルバーガーによれば、大恐慌以前の国際経済が安定的だったことと大恐慌の拡散を防止できなかったことの違いは国際経済を管理するリーダーシップの存在如何であった。第1次世界大戦以前の国際経済が幾度かの危機にもかかわらず安定して維持されたのは、圧倒的な経済力を有していた英国がリーダーシップの役割を積極的に果たしたからである。他方、大恐慌のときに

英国はリーダーシップを発揮できないほど経済力が衰退していて、そうした能力を有していた米国はリーダーシップを発揮しようとする意図に欠けていた。国際経済の危機を管理する能力と意思を有したリーダーシップが不在だったため、大恐慌は悪化し拡散したというわけである。

キンドルバーガーが大恐慌について新しい解釈を試みたのは、当時の国際経済の現実を念頭に置いてのことである。また、彼の研究が米国の学界で大きな関心と後続研究を触発したのも米国経済の衰退という現実の要因に拠るところが大きい。大恐慌の経験に見られるように、国際経済の安定にリーダーシップが不可欠であるという論旨は、第2次世界大戦以降の国際経済の安定を維持してきた米国の衰退によってリーダーシップの不在の状況もたらされ、その結果、大恐慌のような国際経済の不安定が惹き起こされるかもしれないという警告になった。ここに、前述した米国のイデオロギーという性格が窺える。

キンドルバーガーの命題は経済学の公共財理論（public goods theory）と結びついて精巧になり、多様な経験的かつ理論的な修正を経て精緻化された<sup>4)</sup>。公共財は私有財とは異なって「便益の非排除性（non-excludability of benefits）」と「消費の非競合性（non-rivalry of consumption）」の性格を有する。すなわち、公共財の提供に寄与しないメンバーも便益を享受することができ、あるメンバーの消費が別のメンバーの消費と競合的でないため、公共財を提供しようとする動機が刺激されないということである。こうした性格ゆえに、公共財の供給は市場の論理によって効率的に行われず。公共財の提供に寄与せず、ただ乗り（free-ride）しようとする集合行為の論理（logic of collective action）が働くというわけである。

公共財が効率的に提供されるための有力な条件は「支配的な受益者（dominant beneficiary）」の存在ということである。支配的な受益者は公共財からの便益が極めて大きいため、他のメンバーの意思とは無関係に公共財の提供の費用を負担しようとする。したがって、支配的な受益者が存在する場合、集合行為の論理は克服され公共財が提供される。

公共財理論を国際経済秩序に適用すると、覇権と国際経済の開放や安定を関連づける論理を見出すことができる。例えば、国際貿易秩序の場合、自由貿易は公共財であり、圧倒的な経済力を有する国家は支配的な受益者の性格を有すると考えられる。国家は自由貿易によって富が増進されるという便益を受けることができ、自由貿易秩序は理論的には全ての国家に開放されなければならない公共財の性格を有する。しかし、個別国家は自由貿易の便益を得ると同時に自国産業を保護するため自国市場は閉鎖しようとするただ乗りの動機を有している。こうした集合行為の論理ゆえに自由貿易秩序の成立は困難である。しかし、圧倒的な経済力を有する国家が存在する場合、自由貿易から得られる便益が大きいため、その国家は支配的な受益者の性格を帯びることになる。自由貿易秩序を成立させ管理する費用を負担しようとする動機と能力を有することになる。つまり、覇権国が存在してはじめて自由貿易秩序が成立し維持されるというわけである。

公共財理論に依拠することで覇権安定論は理論的精巧さを有し、国際協力の多様な側面を新

たに照射することができるようになった。事実、覇権安定論に対する検証や批判、そして理論的な修正は公共財理論を中心に展開してきたといっても過言ではない。公共財論の覇権安定論について、多様な理論的前提や論理が検討され、歴史的事例を通じて検証されてきた。これまでの論争の中で特に次の2点が重要である。

第1に、覇権安定論の主たる研究対象である国際自由貿易秩序が果たして公共財なのかという問題である<sup>5)</sup>。そもそも、公共財理論の中でも疑問が提起されている。自由貿易が公共財たりうるには、前述の通り、その便益が非排他的で消費が非競合的でなければならない。しかし、直感的にも、こうした前提には問題がある。周知の通り、WTOの便益は非加盟国には与えられていない。また、ある加盟国が関税を引き上げれば、他の加盟国は制裁を加え、便益を排除することができる。さらに、自由貿易秩序の下である国はより貿易に依存的で世界市場の多くの部分を占めている反面、別の国はそうでないということもある。つまり、消費も競合的である。こうして見ると、公共財理論を国際貿易秩序に適用する上で問題があるということが分かる。ただ、国際貿易の幾つかの側面は公共財の性格を帯びていると言える。例えば、国際貿易の規則を破った国家に対して制裁をする場合、集合行為の論理が発生するし<sup>6)</sup>、国際貿易秩序の周辺部に位置する小国の場合、ただ乗りが放置される場合もある<sup>7)</sup>。

こうして見ると、公共財理論を覇権安定論に適用するためには2つの作業が必須的である。第1に、この理論がより妥当性を有するためには、理論的な前提に対するより綿密な検討と修正が必要である。公共財理論の前提を柔軟に適用することができるのか、その場合、理論の諸要素をどのように変化させることができるのかについて明らかにしなければならない。第2に、公共財理論の前提を厳格に守らなければならないとしたら、国際協力の多様な領域の中でどの領域が公共財の性格を帯びているのかをまず明らかにしなければならない。非排他性と非競合性の性格を有する領域についてのみ公共財論の覇権安定論は妥当であるかもしれない。

公共財論の覇権安定論に対するこれまでの論争の中で注目しなければならない第2の点は、果たして公共財の供給が覇権によってのみ可能なかという問題である。覇権安定論では、各国の主権を譲渡された世界政府のような存在がない以上、圧倒的なパワーの優位に立つ覇権国の存在だけが公共財の提供の必須の条件であると主張されてきた。多数の国家はもちろん、少数の強大国の協力によっても公共財が供給されえないというわけである。キンドルバーガーは経済理論に基づき2者独占の状況 (duopoly) においても効率的にリーダーシップが発揮されないと断定している。

こうした主張は理論的にも経験的にも問題がある。まず、公共財理論で提起されている支配的な受益者は必ずしも一つの国家である必要はない。利害が似ている少数の強大国ならば、寡頭の支配によって公共財を提供するということもありうる<sup>8)</sup>。また、ネオリベラ尔的な制度主義で提起されているように、国際関係は多様な領域における反復される国家間関係で構成され



ているため、囚人のディレンマと集合行為の論理が克服され、国際協力が可能になる<sup>9)</sup>。経験的にも、1970年代以降いくつかの領域で米国のパワーの衰退にもかかわらず、国際協力が拡大してきた。自由貿易の深化が公共財ならば、国際貿易構造において米国の明らかな衰退にもかかわらず公共財が効率的に供給されている。

全体的に評価すると、公共財理論の導入は覇権安定論の米国偏向性のある程度是正し理論的に精緻化する役割を果たしたと言える。覇権国は利他心や責任感ではなく支配的な受益者であるため国際経済の開放と安定を維持する費用を負担しようとする。また、公共財理論は、極めて少数の事例に基づいた非理論的な主張にすぎないかもしれない覇権安定論に理論的な精緻さと頑強さを付与したと評価できる。しかし、公共財論の覇権安定論について、研究対象それ自体である国際経済秩序の開放が公共財であるかどうかという問題に対して綿密に検討することと同時に、覇権が開放的な国際経済秩序の必要条件なのか十分条件なのかについて更に研究することが必要である。

## （2）ネオリアリズム覇権安定論

もう一つ別の覇権安定論のことをネオリアリズム覇権安定論、あるいは構造的な覇権安定論とよぶことができる。国際システムの安定をシステム水準におけるパワーの分布によって説明するネオリアリズムの理論と同一の理論体系で構成されているためである。クラズナーによって精巧な理論として提起されたネオリアリズム覇権安定論は、国際協力を説明するリベラルで多元主義的な視角による挑戦に対するリアリズムの対応であった。国家を分析単位とし、国際経済秩序の開放をシステム水準におけるパワーの分布によって説明しようとする。クラズナーの「国力と国際貿易の構造」という論考はこうした覇権安定論の理論的試みを代表するものと評価される。この論考を中心に、ネオリアリズム覇権安定論を検討する。

クラズナーは分析単位を国家とし、国際貿易構造において各国は自らの国益を追求するという典型的なリアリズムの前提に立つ。しかし、ウォルツのような単純な前提とは異なり、クラズナーには国家行動の理論（theory of state action）がある。国家は貿易政策において国民所得の増加と経済成長の達成だけでなく、自らの政治的パワーの増大と社会的な安定の維持という多様な目標を追求している。開放によってこうした目標がどのように達成されるのか、さらには開放するかどうかは各国の規模と発展水準によって異なる。例えば、発展した小国ならば、開放がもたらす経済的な利得が大きく構造調整の社会的費用を負担することができるため社会的安定が維持され、他国に対する政治的なパワーは元々小さかったため問題にならない。低発展の大規模国家の場合、所得と経済成長の増大が予想されるものの、開放によって社会的費用と不安定が増大し他国に対する政治的地位が脆弱になるかもしれない<sup>10)</sup>。

このため、国際貿易秩序の開放の程度は経済力の国際的分布構造によって決定される。高度

に発展した小国で構成されるシステムの場合、開放的な国際貿易構造が成立する可能性が高い。全ての国家に対して開放が利益をもたらすからである。他方、発展水準の異なる大国で構成されるシステムの場合、自由貿易秩序の成立は困難である。社会的な不安定と政治的なパワーの喪失を憂慮する大国は開放を受容しようとしなからである。

開放的な秩序が成立する可能性が最も高いのは、他の国家に比べて圧倒的に大きく発展した単独の国家が上昇期にある覇権システムである。上昇期にある覇権国は開放によって所得の増大と経済成長の効果を、開放による社会的な費用も負担することができ、国際政治上のパワーも強化される。小国の場合、経済的な便益が大きく政治的なパワーは元々制限的であるため開放を選好する。他方、中程度の規模の国家は経済的な便益と社会的な費用、そして国際政治上のパワーの変化を考慮し、開放に反応する。覇権国はこうした諸国に開放システムを受容するように誘導あるいは強制することができる経済・軍事・シンボル上の能力を有して、それらを適切に使用することで開放的な秩序を生み出し維持することができる。

他方、覇権が衰退期に入ると、開放的な貿易秩序の維持は困難である。他国を開放的な秩序へと誘導することができる経済・軍事上の資源の動員が効果的に行われなくなるためである。さらに、衰退期の覇権国は開放システムに対する国益の計算が変化する。短期的な所得増大と経済成長の効果がにぶる中で、社会的費用を負担することは次第に難しくなる。長期的にも、商品・資本・技術の開放は国内経済から資源を流出させ潜在的な競争国を利することになるという否定的な効果をもたらすかもしれない。したがって、衰退期の覇権国は開放を選好しないようになり、開放的な秩序を維持する役割を期待どおり果たさなくなり、国際経済秩序は衰退していく。

この理論はウォルツが『国際政治理論 (Theory of International Politics)』で提起したネオリアリズムのシステム理論と同じくらい簡潔で美しいシステム理論である。国際経済システムにおけるパワーの分布によって国際経済システムの開放の程度が決定されるというのである。国益の多様性を認め国家の規模と発展水準という2つの変数を追加することでウォルツ理論の単純さを克服し、より精巧な理論を作り出したと評価できる。

にもかかわらず、ネオリアリズム覇権安定論には2つの致命的な欠陥がある。第1に、この理論は「覇権安定論」ではなく「覇権開放論 (hegemonic openness theory)」であるという点である。クラズナーの演繹的な試みや経験的な検証の対象は国際貿易構造の開放の程度であり、安定性ではない。事実、両者を同一視するという誤謬によって論理の飛躍と実証の不一致が惹き起こされた。この点については後述する。

第2に、衰退期の覇権国が開放的な政策を放棄すると直ちに国際経済秩序の閉鎖が生じるという命題に対して、経験的にも理論的にも多様な反論と批判が提起されてきた。まず、クラズナー自身が述べているように、19世紀半ば以降の歴史的事実によって反証されている。英国の覇権の衰退が加速化していた19世紀末から第1次世界大戦直前までの時期と米国の覇権が衰退

し始めた1970年代以降、両覇権国は覇権の衰退にもかかわらず既存の自由主義政策を持続させ、開放的な国際貿易秩序が維持された。したがって、クラズナーは覇権国内部の既得勢力ゆえに政策の変化が遅滞（lag）しているか、システムの変化には外的な衝撃が必要なのかかもしれないと認めるほど論旨を後退させている。

理論的にもクラズナーの「衰退-覇権論」に対して疑問が提起されている。衰退期覇権国の政策にもかかわらず開放的な国際経済秩序が維持されるという理論的な根拠は、前述したように、ネオリベラリストによって十分に提示されている。また、衰退期の覇権国が閉鎖を追求するという主張も論理的根拠に乏しい。コヘインが指摘するように、衰退期に入った覇権国にとって閉鎖へと政策を変更することは国益に符合するよりもむしろ衰退を早めることになるかもしれない。覇権国が閉鎖したとしても、新しい技術と知識は競争国へと拡散し覇権国だけが孤立しさらに衰退が早まる結果がもたらされるかもしれない<sup>11)</sup>。国内政治の次元を考慮すると、クラズナーの主張はさらに妥当でなくなる。衰退期に入った覇権国が知識と技術の外部流出を防ぐために輸出規制を選択するというのは非常に難しい。開放を選好する国内利害勢力による抵抗が予想されるからである。それよりも経済状況の悪化の中で国内企業と労働集団が輸入の規制を要求するようになり、覇権国の政策変化は輸入規制を試みる方向で行われる可能性が高い<sup>12)</sup>。

例えば、上昇期覇権国が開放を選好し、国際経済秩序の開放を主導するとしても、衰退期覇権国の政策が閉鎖へと変化するという主張は論理的にも経験的にも根拠がない。閉鎖は一つの可能性であるにすぎない。覇権安定論のもう一人の理論家であるギルピンはこの点を認識している<sup>13)</sup>。ギルピンは覇権国が産業の相対的衰退に対応して採用することができる戦略について様々に想定している。既存市場の維持、新しい市場の開拓、あるいは海外ポートフォリオ投資の持続や多国籍企業による海外直接投資戦略の強化などがありうる。また、新しい技術や産業を発展させ、資本の流れを再調整することで覇権国の経済を再活性化することもできるし、保護主義やブロック化のような閉鎖の道もありうる。しかし、ギルピンはどのような政策対応がなぜ選択されるのかについては分析せずに、米国の場合、自由主義政策の弱化を選択したと指摘しているだけである<sup>14)</sup>。

ネオリアリズム覇権安定論の問題の本質は分析の単位が国家にあり、構造の変化に対して国家は国益を確保するために戦略的に対応すると措定している点にある。国際構造、特にパワーの分布に基づいて個別国家の対応を演繹的に導出するネオリアリズムのミクロ経済理論的な推論の隘路がそのまま見られるということである。国際経済秩序と対外経済政策の開放や閉鎖には様々な費用と機会が結合しており、それによる国内政治上の対立も起きる。経済力の相対的な衰退を経験している覇権国の場合にも、開放の便益を維持しようとする勢力と国内市場の保護を要求する勢力、最低限の海外市場を確保しようとする勢力などが存在する。さらに、衰退の程度と原因、そしてその対応策と費用負担のあり方について国内アクターごとに見解と利害関

係の相違がある<sup>15)</sup>。したがって、相対的な衰退という構造的な条件の下で、こうした諸勢力間の政治的な対決の様相によって衰退に対する覇権国の対応が決定され则认为なければならない。個別国家の行動を説明するために外交政策理論が必要であるように、単純にパワーの分布の変化だけで衰退期覇権国の対応を説明することはできない。

全体的に評価すると、ネオリアリズム覇権安定論は一般のシステム理論と同じように理論的な簡潔さ (parsimony) が極めて高く堅固な理論である。また、公共財論の覇権安定論と異なり国際経済秩序の開放を公共財とみないため規範性とイデオロギー的な性格が薄い。しかし、システム水準の理論が有する問題をそのまま有していて、安定と開放を混同し、開放の多様性を認識できていないなど重大な欠点が見られる。残念なことに、クラズナーが提起した理論的命題に対する十分な検討が行われていないためこうした問題が未解決のまま残っている。だからこそ、覇権と安定の間の因果関係に対する議論は前述の公共財論だけを軸にして展開してきたのである。

#### 4. 国際政治経済秩序の現実と覇権安定論

ここまで覇権安定論の性格と主要な論旨、そして問題点を検討してきた。もう一度強調すると、覇権安定論は戦後国際秩序が揺らぎ米国の経済力が衰退していく状況に対する米国的な問題意識に基づいているという根本的な欠点がある。米国中心の理念的な偏向性から自由でないため、結果的に国際経済秩序のある特定の性格を単純に公共財として理解し、開放と安定を混同するという誤りを犯していると考えられる。また、システム水準の理論にとどまっいて、それ以上議論が進展していないため、システム水準の理論全般に見られる説明の限界を克服できていないと評価することができる。

こうした問題を内包している覇権安定論を今、再検討する理由は何なのか。政治経済学的には、国際経済秩序の性格はどのようなかたちであれシステム内のパワーの分布を反映していると考えられる。新自由主義的なグローバル化として特徴付けられる1970年代以降の国際経済秩序の変化と国際経済システム内におけるパワーの分布の間には相関性が存在する。覇権安定論は両者間の因果関係を本格的に説明しようとした試みである。したがって、これまで指摘してきた問題点を解決した上で覇権安定論を再適用する必要がある。すなわち、覇権と安定の概念を修正し、分析の水準をより具体的なところまで下げると、20世紀後半以降の変化する国際経済秩序の性格を説明する上でこの理論は依然として有用であるというのが本稿の主張である。

まず、覇権の概念を修正しなければならない。覇権安定論の中でも覇権を正確にどのように定義しなければならないのかについては見解の相違がある。覇権概念自体が価値評価的な属性を有していることに加え、内包的な含意 (connotation) と外延的な適用 (denotation) も曖昧であるためである<sup>16)</sup>。国際政治経済システムにおける圧倒的な優位とは何をもって規定する

ことができるのだろうか。生産力の優位なのか。金融の支配力なのか。先端技術の優位なのか。また、どの程度の優位が覇権と非覇権を区分する基準なのか。パワーの優位がどの程度衰退するともはや覇権でなくなるのか。こうした基準で考えると、1970年代、1980年代の米国は覇権的な存在なのか。1990年代以降の米国はどうか。

パワーを物理的な能力に限って定義するネオリアリズムと同じように覇権を客観的な経済力だけで定義しようとする場合、明確な定義や論者間の合意は不可能である。物理的な能力も覇権の重要な構成要素であるが、それ以外の属性が必ず含まれなければならない。特に次の2つの次元を重視しなければならない<sup>17)</sup>。第1に、循環論的な誤謬が付随するかもしれないが、覇権の最も重要な属性は国際政治経済秩序の構造を選択し形成することができる能力である。すなわち、国際経済秩序の規範や規則、それに手続きを変更することができるパワーが覇権の本質である。こうした構造的なパワーは物理的な能力の相対的な衰退にもかかわらず持続しうる。国際経済システムにおける構造的な覇権は圧倒的な物理的な能力に基づく場合もあるが、経済力が衰退した状況でも、それまでの国際経済秩序を維持できなくすることで行使されることもある。こうした拒否権的な覇権の行使は1970年代米国のドルの金兌換停止や資本統制の撤廃にも見られる。前者はブレトンウッズ通貨体制を崩壊させ変動為替制への転換をもたらした。後者は他国に資本自由化を強制し、戦後の埋め込まれた自由主義によって統制されてきた国際金融秩序を自由化・グローバル化へと変更させた<sup>18)</sup>。

第2に、国際経済秩序における覇権は国際システムの別の領域、特に安保の領域とイデオロギーの領域における覇権的な能力によって強化され維持されうる。ストレンジの指摘通り、国際システムの安保・生産・金融・知識の領域における構造的な覇権は互いに密接に関連している<sup>19)</sup>。一つの領域における衰退は別の領域における覇権によって補完されうる。特に米国の場合、冷戦期西側陣営における安保上の役割、ポスト冷戦以降圧倒的な軍事力の保有という安保領域における覇権が他の領域におけるパワーの資源になっていると評価することができる。また、先進資本主義国家では新自由主義イデオロギーの拡散とそれに対する同意や合意の形成によって、米国のイデオロギー的な覇権が生産と金融の領域でも強化される役割を果たしている。

つまり、国際経済秩序における覇権の概念は単純に物理的な能力だけではなく、国際経済秩序を変更しうる構造的な側面を含まなければならない。このように理解すると、経済的な衰退を経験している覇権国が構造的な覇権を行使し国際経済秩序の性格を自らに有利なように変更する現象を理解することができる。

覇権安定論の従属変数も修正しなければならない。前述したように、ネオリアリズム覇権安定論が説明するのは国際経済秩序の安定（stability）ではなく開放（openness）であった<sup>20)</sup>。公共財理論の場合、多様な領域における国際レジームの供給を説明する枠組みへと拡大したが、一義的

な分析対象は国際貿易構造の開放性であり、開放と安定を同一視するという誤りは同じである。

国際経済秩序の開放と安定の間の関係は複雑である。開放的な秩序が維持される場合、安定的かもしれない。しかし、閉鎖的な秩序が開放的な秩序へと転換するとき、一定の不安定さが発生する。開放的な秩序がより開放的な秩序へと変化する場合にも、安定を損なう場合がある。例えば、1970年代以降、国際経済秩序は貿易・金融・通貨の各領域において開放が進んだが、混乱と不安定は続いている。

覇権国は国際経済の各領域で自らが占める位置によって多様な開放的な秩序を追求し、その秩序が自らに有利である以上、そして変更の費用が便益より大きい場合に限り、その秩序を安定して維持しようとすると考えなければならない。この限られた意味において、覇権が安定を追求すると言える。しかし、覇権が追求する基本的な目標は自らに有利な開放的な秩序である。既存秩序の下で不均等成長によって自らの相対的な地位が深刻な水準で傷つく場合、覇権は別のかたちの開放的な秩序を追求するかもしれない。また、覇権国は国内政治上の要因によって既存秩序を維持しようとする政策を追求するかもしれない。前者の例として1970年代以降の米国の例を挙げることができ、後者の例として19世紀末以降の英国の場合が該当する。

さらに2つの点を追記しなければならない。第1に、従属変数としての国際経済秩序の開放の程度は多様であるということである。国際経済秩序の開放の程度や様式も多様であり、各下位領域における開放の水準と様式の組み合わせも様々であるということ認識しなければならない。同じ自由主義国際経済でも、19世紀末の自由主義秩序と第2次世界大戦以降の自由主義秩序、そして1970年代以降現在に到る自由主義国際経済秩序は異なる。それぞれ古典的自由主義秩序、埋め込まれた自由主義秩序、新自由主義秩序と呼ぶ理由は、開放の程度と様相、そして貿易・通貨・金融の秩序の性格が異なるからである。

覇権国は単純に「より」開放的な秩序を追求しているのではなく、「自らに有利な」開放的な秩序を追求している。自らに有利な開放的な秩序は様々な要因によって決定される。まず、世界経済の生産、金融、通貨などで覇権国が占める位置によって開放の性格が決定される。それだけではなく、覇権国の国際政治上の利害も国際経済秩序の性格を決定する上で考慮され、覇権国の国内の利害もこれに影響を及ぼす。これらの要因によって規定される国際経済秩序の性格は異ならざるをえない。

つまり、覇権的パワーの分布によって説明しなければならない国際経済秩序の性格は、単純に「開放-閉鎖」の二分法的な従属変数ではなく、多様な開放の様相によって規定しなければならない。覇権と開放あるいは安定との間のシステム水準における理論から抜け出し、覇権的パワーの分布、その構成上の変化によってどのような性格の開放的な秩序が追求され国際経済秩序の安定にどのような結果をもたらされるのかを説明しなければならない。

また、覇権安定論のリアリズム的性格に対する重大な修正は国家中心主義という問題と関

連している。先に検討したように、覇権安定論におけるアクターは国家であり、国家以外に分析の単位は設定されていない。国家は演繹的に推論された国益を追求する。こうしたリアリズムの前提に基づいて、「覇権国は開放を追求する」という前提が導き出されている。

こうした前提に対する経験的な反証についてはすでに検討した。さらに、開放の多様性を考慮すると、「なぜ特定の性格の開放を追求するのか」という問題が提起される。これについては国家中心主義的なアプローチでは説明できない。なぜ20世紀初め英国は覇権の衰退にもかかわらず古典的な自由主義秩序を維持しようとしたのか。なぜ第2次世界大戦以降米国は埋め込まれた自由主義秩序を主導したのか。なぜ覇権の衰退を経験しながらも米国は新自由主義的な国際経済秩序への転換を追求したのか。こうした問題に対する回答は国家中心の見方においても部分的には得ることができるかもしれない。しかし、多様な開放的な秩序の中で特定の形態が選択された理由については、国内政治を分析することではじめて理解できる。

つまり、覇権と開放の間のシステム水準の分析は国家レベルの分析と組み合わせられなければならないというわけである。そうすることで、ある覇権がどのような国内政治過程を経て特定の政策を選択するようになり、特定の性格の開放的な国際経済秩序を追求するのかを説明することができる。今の国際経済秩序を理解するために必要なのはまさにこうした作業である。

覇権安定論は1970年代の国際経済秩序の中で米国的な問題意識に基づいて台頭し、米国の社会科学の方法論によって展開してきた理論である。反面、国際経済領域における国際関係をパワーの概念で説明しようとするのはリアリズムの大きな課題であり、国際経済システムの諸性格、すなわち、パワーの分布と開放と安定の間の関係を理論化しようとする試みである。この点において、覇権安定論の問題意識は依然として重大な意味を有している。覇権的パワーの分布が国際経済秩序の性格をどのように規定しているのか、前者の変化が後者の変化にどのようにつながるのかといった問題は1970年代以降国際経済秩序の変化を説明する上で鍵となるものである。しかし、そのためには、これまで論じてきたように、独立変数と従属変数の両方を修正し、より下位の水準に対する研究プロジェクトとして設定し直さなければならない。

## 注

- 1) Joseph M. Grieco, "Introduction," in Grieco (ed.), *The International System and the International Political Economy, Vol. I: State Structure and Strategies*, Edward Elgar, 1963, p.x.. 覇権安定論というのは誤った名称 (misnomer) である。この点については後述する。しかし混同を避けるため、本稿ではこの名称をそのまま用いる。
- 2) David Mitrany, *A Working Peace System*, Quadrangle Press, 1943; Ernst B Haas, *The Uniting of Europe: Political, Economic, and Social Forces 1950-1957*, Stanford University Press.
- 3) Charles P. Kindleberger, *The World in Depression, 1929-1939*, University of California Press, 1973.

- 4) 公共財理論の適用については, Mancur Olson, *The Logic of Collective Action*, Harvard University Press, 1973を参照せよ。
- 5) John C. Conybeare, "Public Goods, Prisoner's Dilemmas and the International Political Economy," *International Studies Quarterly*, 28-1 (1984), pp.5-22; Duncan Snidal, "The Limits of Hegemonic Stability Theory," *International Organization*, 39-4 (1985), pp.579-614
- 6) この点において自由貿易は依然として公共財であるとする覇権安定論からの反論が提起されている。例えば, Joanne Gowa, "Rational Hegemons, Excludable Goods, and Small Groups: An Epitaph for Hegemonic Stability Theory?" *World Politics*, XLI (1989), pp.307-324.
- 7) 国際制度の供給が公共財なのかという問題についてリアリズム内でも批判することができる。国際制度の公共財的な性格を強調すると, 分配の問題が後景かするという点である。ある領域では国家間の共同の問題や葛藤を解決するための国際制度の創出が公共財的な性格を有しているとみなすことができる。しかし, 国際的な法制化 (legalization) に対する最近の研究が示すとおり, 多くの領域で国際制度の便益は国家間に不均等に配分される。こうした領域における国際制度についてパワーの論理を反映しているものとみなさず公共財として判断すると, 便益と費用の不均等な配分という国際関係の根本的な性格を看過することになる。
- 8) Duncan Snidal, *op. cit.*
- 9) Robert Keohane, *After Hegemony*, Princeton University Press, 1984.
- 10) Stephan D. Krasner, "State Power and the Structure of International Trade," *World Politics*, 28-3 (1976), pp.319-21.
- 11) Robert Keohane, "Problematic Lucidity: Stephen Krasner's 'State Power and the Structure of International Trade'," *World Politics*, 50-1 (1997), p.155
- 12) *Ibid.*, p.155.
- 13) Robert Gilpin, *U.S. Power and the Multinational Corporation*, Basic Books, 1976, pp.63-67.
- 14) Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, Princeton University Press, 1987, pp.221-30
- 15) この問題について19世紀後半から20世紀初盤の英国を事例にした優れた研究として, Aaron Friedberg, *The Weary Titan: Britain and the Experience of Relative Decline, 1895-1905*, Princeton University Press, 1985を参照せよ。英国の関税改革運動と米国の総合貿易法を比較し衰退期覇権国の対外経済政策を分析した論考としては, 白昌宰 「衰退期は建国の対外経済政策の国内政治的基盤【韓国語】」『韓国と国際政治』17-2 (2001) pp.1-37を参照せよ。
- 16) この点については, 白昌宰・孫浩哲 「覇権の浮沈と国際秩序: バックスブリタニカとバックスアメリカーナ, そしてその後【韓国語】」オギビョン編『21世紀米国の覇権と国際秩序』(オルム, 2000年) pp.99-152を参照せよ。
- 17) この点についてはストレンジの優れた分析を参照せよ。ラセットとナイも類似した点を指摘している。Susan Strange, "The Present Myth of Lost Hegemony," *International Organization*, 41-4 (1987), pp.551-574; Bruce Russett, "The Mysterious Case of Vanishing Hegemony? Or, Is Mark Twain Really Dead?" *International Organization*, 39-2 (1985), pp.207-231; Joseph S. Nye, Jr., *Bound to Lead: The Changing Nature of American Power*, Basic Books, 1990
- 18) この点については, Eric Helleiner, *States and the Reemergence of Global Finance: From Bretton Woods to the 1990's*, Cornell University Press, 1994を参照せよ。



- 19) この点に関する詳細な論議については、Susan Strange, *The Retreat of the State*, Cambridge University Press, 1996を参照せよ。
- 20) この点についてはコヘインも認識していた。 *op. cit.*, pp.150-170.

## 参考文献

- Conybeare, John C., 1984, "Public Goods, Prisoner's Dilemmas and the International Political Economy," *International Studies Quarterly*, 28:1, pp. 5-22.
- Friedberg, Aaron, 1985, *The Weary Titan: Britain and the Experience of Relative Decline, 1895-1905*, Princeton University Press.
- Gilpin, Robert, 1976, *U.S. Power and the Multinational Corporation*, Basic Books.
- , 1985, *The Political Economy of International Relations*, Princeton University Press.
- Gowa, Joanne, 1989, "Rational Hegemons, Excludable Goods, and Small Groups: An Epitaph for Hegemonic Stability Theory?" *World Politics*, XLI, pp. 307-324.
- Grieco, Joseph M. 1993, "Introduction," in Grieco ed., *The International System and the International Political Economy, Vol. I: State Structure and Strategies*, Edward Elgar.
- Haas, Ernst B., 1958, *The Uniting of Europe: Political, Economic, and Social Forces 1950-1957*, Stanford University Press.
- Helleiner, Eric, 1994, *States and the Reemergence of Global Finance: From Bretton Woods to the 1990's*, Cornell University Press.
- Keohane, Robert, 1984, *After Hegemony*, Princeton University Press.
- , 1997, "Problematic Lucidity: Stephen Krasner's "State Power and the Structure of International Trade,"" *World Politics*, 50, pp. 150-170.
- Krasner, Stephen D., 1976, "State Power and the Structure of International Trade," *World Politics*, 28:3, 319-21.
- Kindleberger, Charles P., 1973, *The World in Depression, 1929-1939*, University of California Press
- Mitrany, David, 1943, *A Working Peace System*, Quadrangle Press.
- Nye, Joseph S., Jr., 1990, *Bound to Lead: The Changing Nature of American Power*, Basic Books.
- Olson, Mancur, 1965, *The Logic of Collective Action*, Harvard University Press.
- Russett, Bruce, 1985, "The Mysterious Case of Vanishing Hegemony? or, Is Mark Twain Really Dead?" *International Organization*, 39:2, pp. 207-231.
- Snidal, Duncan, 1985, "The Limits of Hegemonic Stability Theory," *International Organization*, 39:4, pp. 579-614.
- Strange, Susan, 1987, "The Present Myth of Lost Hegemony," *International Organization*, 41:4, pp. 551-574.
- , 1996, *The Retreat of the State*, Cambridge University Press
- 白昌宰 「米国の覇権と制限的自由主義秩序【韓国語】」『20世紀の遺産：世界経済と国際政治』（社会評論，2000年） pp. 43-64.
- 白昌宰 「衰退期は建国の対外経済政策の国内政治的基盤【韓国語】」『韓国と国際政治』17-2（2001年） pp. 1-37.

白昌宰・孫浩哲「覇権の浮沈と国際秩序：パックスブリタニカとパックスアメリカーナ，そしてその後  
【韓国語】」オギピョン編『21世紀米国の覇権と国際秩序』（オルム，2000年）pp. 99-152.

村上泰亮『反古典の政治経済学』中央公論社1992年

根本忠宣『基軸通貨の政治経済学』学文社2003年

新岡智・上川孝夫『国際経済関係の焦点』同文館2007年

(白昌宰，ソウル大学校社会科学大学政治学科教授・

中戸祐夫，立命館大学国際関係学部准教授・

浅羽祐樹，山口県立大学国際文化学部講師)

## Hegemony and International Political Economic Order: A Critical Evaluation of Hegemonic Stability Theory

Hegemonic stability theory (HST), one of the most discussed theories in the field of International Political Economy, can be characterized as follows: first, it is an attempt to find causal relationships among three aspects of international economic system – balance of power, openness, and stability; second, inspired by U.S.-centered problematics during the period of American economic decline, it is heavily influenced by ideological bias, third, its neo-realist version is an ambitious project to explain international cooperation by realist logic in the very area where the resurrected liberalism has the strongest explanatory power—that is, international trade.

Although its pioneering works were based on a few inductive evidences, later versions of HST have developed deductive theories. One version adopts the logic of public goods theory, and the other, neo-realist systemic logic. Yet both versions of HST have been harshly criticized.

In order to amend HST, we suggest that both the independent and the dependent variables be modified. First, the concept of hegemony should incorporate not only economic power but politico-military hegemony, ideological hegemony and regime transforming capability as well. Second, its dependent variable should be rather openness than stability. And the degree and the characteristics of openness should be explained.

(BAIK, Chang Jae, Professor, Department of Political Science, College of Social Sciences, Seoul National University

& NAKATO, Sachio, Associate Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University

& ASABA, Yuki, Assistant Professor, Department of Faculty of International Studies, Yamaguchi Prefectural University)